

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 6

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド 2022年1-3月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクターや銘柄、最新のテクノロジー等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2022年1-3月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



アラン・チュー
運用責任者

要旨

- 2022年1-3月期の株式市場は、地政学リスクの高まりや経済見通しの悪化懸念を受けて、変動性が高い状態が続いた。
- 特に米連邦準備理事会（FRB）がタカ派に転換した2021年11月以降、マクロ環境主導の市場環境となり、テクノロジー銘柄にとって厳しい期間となった。
- しかし、ファンダメンタルズが依然堅調なテクノロジー企業は多く存在し、短期的な値動きに左右されず、コロナ禍の恩恵を超えて長期成長ストーリーを有する企業の見極めが重要に。

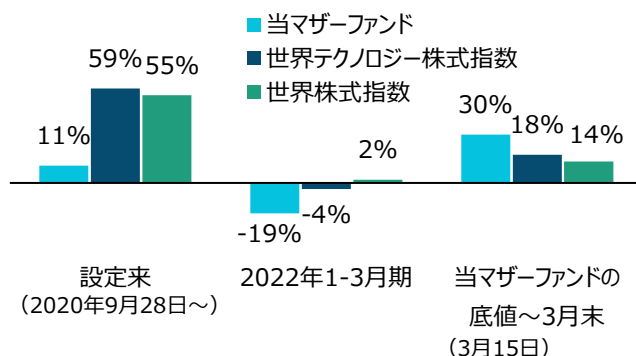
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドのパフォーマンス



2022年1-3月期の当マザーファンドは-19%（信託報酬控除後）となり、世界テクノロジー株式指数を下回りました。

当ファンドは高い潜在成長力を備えた企業を発掘し、早期の段階から投資をすることを目指しています。そのため、中小型の成長性が高い企業への投資比率が大きくなる傾向にあります。そのような銘柄はリスクオフ局面で売られやすく、また、業績に対する安心感などから「ディフェンシブ株」として投資資金が集中したアップルやマイクロソフトといった一部の超大型銘柄を非保有としていたことが、相対的に軟調なパフォーマンスの要因となりました。

期間別騰落率



期間：2020年9月28日（設定日）～2022年3月31日 出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・当マザーファンドは信託報酬（年率1.793%（税込））控除後の値を使用しています。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を、世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2022年1-3月期の市場環境と投資行動

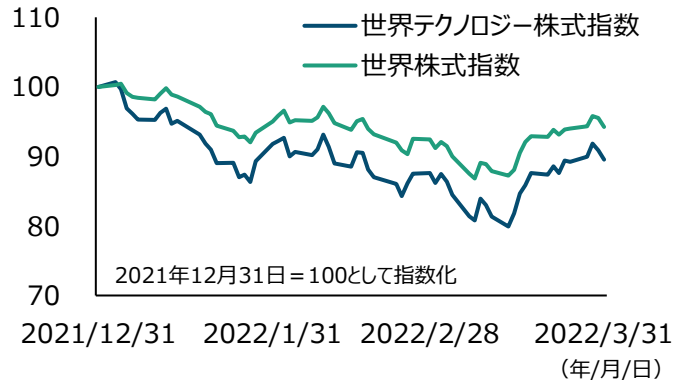
2022年1-3月期の株式市場は、FRBの金融政策や金利、地政学リスクといったマクロ要因が主な変動要因となり、変動性が高い期間となりました。特にテクノロジー株式は、金融引き締め政策への懸念の影響を大きく受けて、世界株式を下回る結果となりました。

また、先行きの不透明感が大きい環境下、リスク回避姿勢が強まったことから、好決算を発表した企業の株価は上昇せず、反対に市場予想通り、もしくは予想を下回った企業および関連する企業は売られ、株価が大きく下落するという市場の反応に「非対称性」が見られました。テクノロジー企業をセクター別にみると、コロナ禍で市場から注目されて株価が大きく上昇してきた、当ファンドの組入上位に位置する高成長のソフトウェア関連企業がファンダメンタルズに関係なく売られる展開となりました。

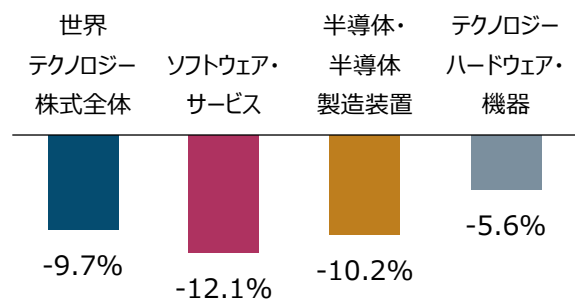
しかし、当ファンドは短期的な株価の変動に左右されず、長期的な成長が可能な企業やテクノロジー分野に注目し、ボトムアップアプローチを行っています。その結果、現在のポートフォリオは依然として堅調なファンダメンタルズと長期成長性を有する企業で構成されていると考えています。

期間：2021年12月31日～2022年3月31日 出所：ファクトセットを通してMSCIのデータを取得してティール・ロウ・プライスが算出（著作権はファクトセットに帰属します）。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（米ドルベース）を、世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）を、業種別指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス内の業種別指数（米ドルベース）を使用しています。

2022年1-3月期の世界テクノロジー株式の推移



業種別指数の騰落率（2022年1-3月期）



新規組入・追加投資した企業

■ スノーレイク（米国）

クラウドを基盤とするデータベース管理・分析サービスの成長性、優れた経営陣、機械学習や人工知能の発展による市場規模の拡大、クラウドプラットフォームを提供する大手テクノロジー企業との提携を受けた成長トレンドを見込み、新規投資。

■ アトラシアン（米国）

従来のトップダウン型販売モデルではなく、ユーザー（ソフトウェア開発者）を直接ターゲットにし、顧客体験から導入や拡大を目指すフライホイール方式を採用している点、経済のデジタル化やハイブリッド勤務といった潮流の恩恵を受けると見込み、追加投資。

■ ショップファイ（カナダ）

個人や中小企業を主なターゲットにし、クラウドを活用し高度な知識やスキルがなくても容易なオンラインストア開設を支援するサービスが大手eコマースプラットフォーム企業と差別化されていると判断、今後の成長性を評価し、追加投資。

■ クラウドストライク・ホールディングス（米国）

働き方の変化によって、個人が所有する端末を業務でも利用する機会が増加し、セキュリティ対応が求められる中、同社サービスの需要は増加すると見込み、新規投資。

主な売却銘柄

■ ネットフリックス（米国）

コロナ禍の恩恵の反動に加えて、競争激化により、今後のコンテンツ開発に沿った契約者の増加ペースの維持が難しいとの判断から全売却。

■ ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（米国）

持続的な成長性は依然有するものの、Zoom Chatを中核に置いた製品戦略に対して、強力な競合他社の存在が今後の成長に不透明感が増したことから一部売却。

■ トウイリオ（米国）

米国におけるメッセージアプリへの規制により、主要市場が減速する可能性があることから一部売却。しかし、経済のデジタル化が進捗し、企業がウェブやモバイルアプリを通じて顧客と関わるが増える中、同社は優位性を有すると見込み、継続投資。

ご参考：2021年12月末と2022年3月末の組入上位20銘柄の比較

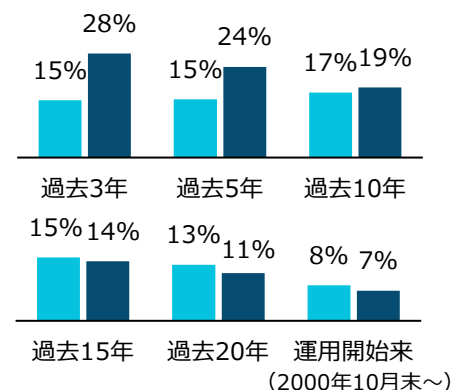
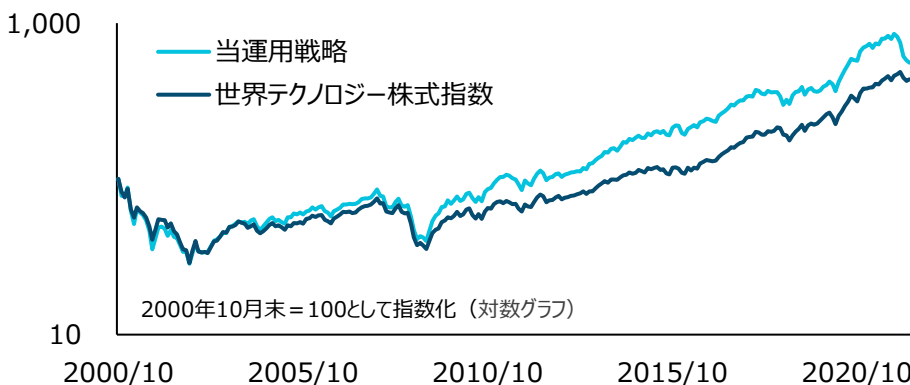
2021年12月末時点（組入銘柄数：46）					2022年3月末時点（組入銘柄数：38）				
	銘柄名	国	セクター	比率		銘柄名	国	セクター	比率
1	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	7.6%	1	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	8.6%
2	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	6.7%	2	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	7.8%
3	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	6.4%	3	テスラ	米国	自動車・自動車部品	7.1%
4	オクタ	米国	ソフトウェア・サービス	5.3%	4	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	5.9%
5	テスラ	米国	自動車・自動車部品	4.9%	5	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	5.7%
6	ロブックス	米国	メディア・娯楽	4.8%	6	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	5.6%
7	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.3%	7	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	5.4%
8	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.3%	8	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	5.4%
9	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%	9	オクタ	米国	ソフトウェア・サービス	4.9%
10	シー	シンガポール	メディア・娯楽	4.0%	10	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.5%
11	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	3.9%	11	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.8%
12	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	3.6%	12	ドアダッシュ	米国	小売	3.1%
13	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	ソフトウェア・サービス	3.5%	13	スノーフレイク	米国	ソフトウェア・サービス	3.1%
14	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.3%	14	ビルドットコム・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.8%
15	トゥイリオ	米国	ソフトウェア・サービス	2.9%	15	ロブックス	米国	メディア・娯楽	2.7%
16	ドアダッシュ	米国	小売	2.4%	16	シー	シンガポール	メディア・娯楽	2.7%
17	エッツィ	米国	小売	1.9%	17	ベイロシティ・ホールディング	米国	ソフトウェア・サービス	1.9%
18	ビルドットコム・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	1.8%	18	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	ソフトウェア・サービス	1.8%
19	ネットフリックス	米国	メディア・娯楽	1.8%	19	シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	1.7%
20	インテュイト	米国	ソフトウェア・サービス	1.7%	20	ファイブ9	米国	ソフトウェア・サービス	1.5%

・ ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。・ セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2021年12月末時点より比率が**上昇**した銘柄

2021年12月末時点より比率が**下落**した銘柄

ご参考：グローバル・テクノロジー株式運用戦略（当運用戦略）のパフォーマンス



期間：2000年10月末～2022年3月末 出所：MSCIのデータをもとにティール・ロウ・プライス作成（年/月）

・ 上記は当ファンドが実質的に採用する運用戦略と同種の運用戦略で運用されているコンポジット（同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの）の米ドルベースのリターンから当ファンドの信託報酬率（年1.793%（税込））を控除した値を用いています。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

・ 期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。対数グラフでは同じ上昇・下落率が同じ幅で表示されます。縦軸の目盛りにご注意ください。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

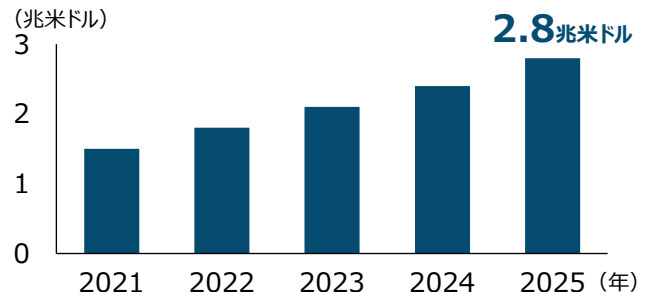
テクノロジー企業およびクラウド関連企業の成長性について

コロナ禍によって企業はビジネスや業務のデジタル化を急速に求められました。その為、企業はデータのクラウド化、コミュニケーションのためのテクノロジーデバイスやツールの使用、プロセスの自動化を進めるための投資を行い、今後も投資は加速していくと予測されています。

中でもクラウド・コンピューティングは、一層の加速がみられる分野であると考えています。世界的にオフィスと自宅のハイブリッド勤務が普及するとともに、米国では労働力不足や賃金上昇が観測されており、それらに対応するために業務の自動化・効率化が課題となっています。こうした需要が高まる中、クラウド関連のソフトウェア企業は、業務自動化や効率化に寄与し、人件費などのコスト抑制に貢献する役割を担うと考えられているのです。

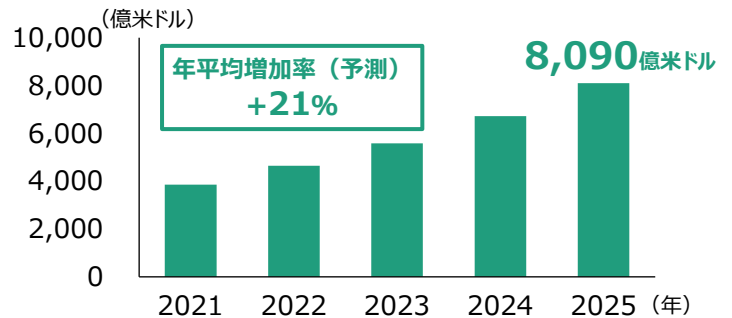
また、クラウド関連企業は製造業などと比べて、ビジネスを行う上で大量の人員や大型の工場が不要であり、賃金や土地、資源価格上昇の影響を受けにくい企業の一つです。これらを背景に、今後も経済のデジタル化の流れの中で、クラウド・コンピューティング関連企業は中心的な役割を果たしつつ、堅調な利益成長を示していくことが予想されます。

世界でのデジタル・トランスフォーメーションへの投資額



期間：2021年～2025年（2021年11月時点の予測）
出所：IDC、Statista

世界でのクラウド・コンピューティングへの投資額



期間：2021年～2025年（2021年9月時点の予測）
出所：IDC、Statista

今後の見通しと運用方針

マクロ要因主導からファンダメンタルズ主導の市場に回帰していく

2022年1-3月期は、変動性が大きな株式市場環境が続き、株価は大きく変化しました。一方で、テクノロジー企業も目先のリスク回避から売られたものの、ファンダメンタルズは依然堅調です。マクロ環境の不透明要因が払拭されるとそのファンダメンタルズに再び注目が集まり、その重要性が高まる環境に回帰していくと予想しています。その為、株価が不安定な時期であっても、当ファンドが投資する企業やテクノロジー分野は一貫しています。これまでの変動性が高い市場環境は、堅調なファンダメンタルズや成長性を有していながらもリスク回避などの動きから売却され、株価が下落した銘柄に魅力的なバリュエーションで投資する好機と捉えて冷静に投資を行ってきました。

コロナ禍の恩恵が剥落していく企業と持続成長する企業の見極めが重要に

コロナ後の経済に移行しつつある中、コロナ禍の恩恵を特に受けたテクノロジー企業のうち、その恩恵が一時的で長期的な成長軌道から外れる企業と持続的な成長軌道に回帰し、競争優位なポジションを確立していく企業に二分されると予想しています。持続的な成長性を有する企業例として、主に企業向けにソフトウェアやツールを提供する企業が挙げられます。経済のデジタル化が進捗する中で、テクノロジー企業に限らず、業界内で競争優位なポジションの確保や業務の効率化・自動化を進めるためには、企業向けソフトウェアが不可欠であり、それらを提供する企業にとって追い風になるでしょう。

FRBの利上げにより、株価が短期的に変動しても長期成長ストーリーを持つ企業に投資

FRBによる利上げは、テクノロジー企業の株価に大きな影響を与える要素の一つです。しかし、今後の利上げ動向を正確に予測することは困難です。その為、私たちはFRBの金融政策は市場予想を前提としながらも、銘柄選択においては、基本的に3年から5年以上の長期業績予想をもとに株価バリュエーションを分析して目標株価を設定し、上昇余地があるかどうかで投資判断を行います。予想外の利上げなどが行われれば、短期的に株価が下落する局面も訪れますが、長期的に成長していく銘柄の発掘に努めています。

ファンドの特色

1 ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット*1も含まれます。）の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティール・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

- *1 エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。
- *2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるティール・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

- *1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
- *2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

- * 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

- ※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
- ※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なりスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケットの株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。

集中投資リスク

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

為替リスク

Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

- ※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解消することが受益者のために有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.793%(税抜1.63%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6か月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	購入代金	購入時手数料率	信託事務の諸費用等
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6か月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)		
信託財産留保額	ありません。	売買委託手数料等	

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード&プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会